令和３年度決算の概要

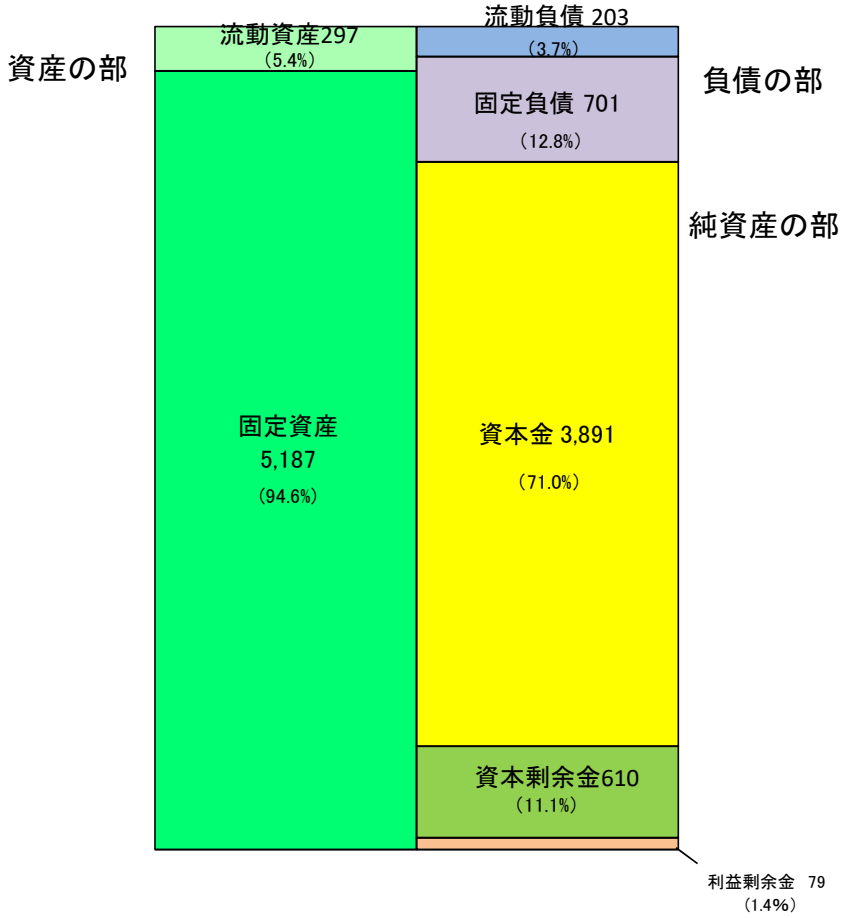
独立行政法人教職員支援機構

財 務 諸 表（令 和 ３ 年 度）の 概 要

（単位：百万円）

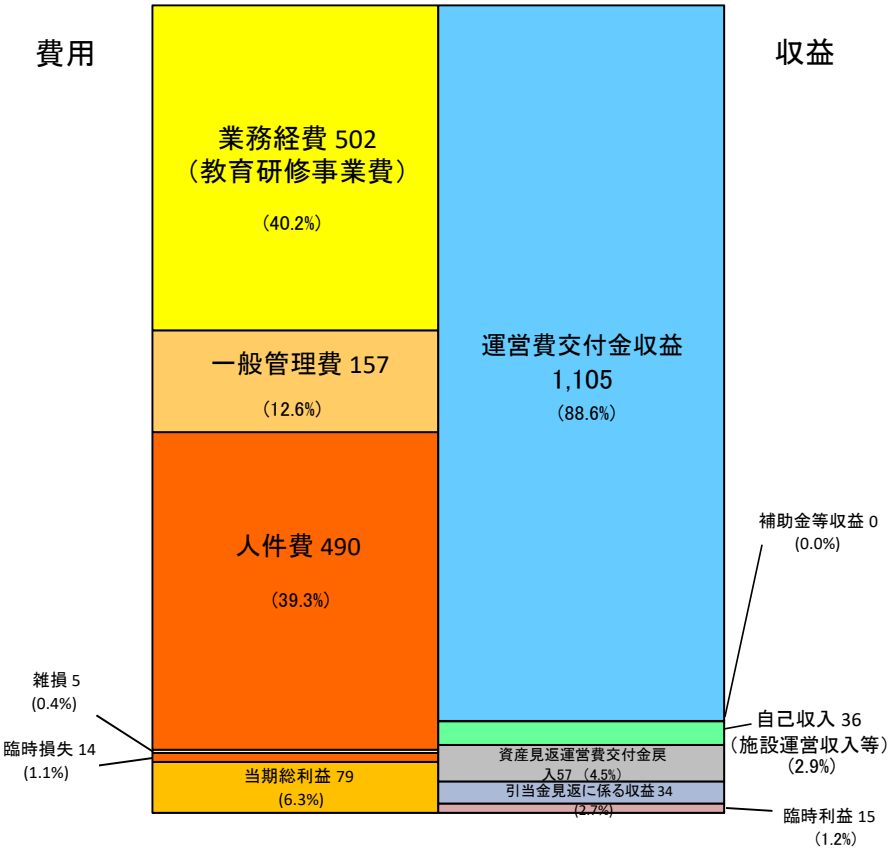
貸 借 対 照 表

5,484



損 益 計 算 書

1,247



〇端数処理の関係により、合計値と一致しない場合があります。

比　較　貸　借　対　照　表（対前年度比較）

（資産の部）　　（単位：千円）

	前期 (R.3.3.31)	当期 (R.4.3.31)	前期比較 増 △ 減	主な増減理由
○ 流動資産	437,286	297,384	△139,902	
現金及び預金	403,232	244,071	△159,162	前中期目標期間積立金の国庫納付による減
その他流動資産（前払費用,未収入金等）	34,054	53,314	19,260	返還予定敷金の未収入金計上による増
○ 固定資産	5,268,865	5,186,675	△82,190	
有形固定資産	5,122,283	5,030,813	△91,470	
建物・構築物	2,071,848	1,977,838	△94,009	減価償却の進行による減
機械・装置・備品等	75,020	76,570	1,550	研修システム等の導入（サーバ等）による増
土　地	2,975,415	2,975,415	0	
建設仮勘定	0	990	990	R4年度実施予定工事の設計業務による増
無形固定資産	38,578	77,465	38,887	研修システム等の導入による増
投資その他の資産	108,004	78,397	△29,608	大手町事務所賃貸借契約解除による敷金の減
資 産 合 計	5,706,151	5,484,059	△222,092	

（負債の部）

○ 流動負債	323,664	202,705	△120,959	
運営費交付金債務	0	0	0	
その他流動負債（未払金等）	323,664	202,705	△120,959	年度末未払金の減少による減
○ 固定負債	672,025	701,309	29,284	
資産見返負債	582,391	576,769	△5,622	対応する固定資産（運営費交付金で取得した資産）の減少
長期リース債務	2,042	46,259	44,216	新規リース契約開始による増
退職給付引当金	87,592	78,281	△9,311	退職給付引当金所要額の減
負 債 合 計	995,689	904,014	△91,675	

（純資産の部）

○ 資本金（政府出資金）	3,891,142	3,891,142	0	
○ 資本剰余金	713,032	610,304	△102,727	
資本剰余金（除売却差額を含む）	3,606,297	3,606,297	0	
損益外減価償却累計額	△2,893,266	△2,995,993	△102,727	建物等の減価償却による減
○ 利益剰余金	106,289	78,599	△27,689	
積 立 金	90,663	0	△90,663	前中期目標期間積立金の国庫納付による減
当期総利益（当期総損失）	15,626	78,599	62,973	
純 資 産 合 計	4,710,462	4,580,045	△130,417	
負債・純 資 産 合 計	5,706,151	5,484,059	△222,092	

※　各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

比　較　損　益　計　算　書(対前年度比較)

(費用の部)　　(単位:千円)

	前期 (R.2.4.1～R.3.3.31)	当期 (R.3.4.1～R.4.3.31)	前期比較 増 △ 減	主な増減理由
○経常費用	1,204,150	1,154,400	△49,750	
一般管理費	115,173	157,456	42,282	老朽化設備の更新、施設の安全性の向上を図るために補修工事を実施したことによる増
業務経費(教育研修事業費)	560,078	501,785	△58,293	事業実施形態の見直しによる事業委託費の減少などによる減
人　件　費	507,304	490,113	△17,190	退職給付引当金繰入額の減少による減
雑　損	21,596	5,047	△16,549	前期にあった建物改修工事による撤去費が減少したことによる減
○臨時損失	55	13,686	13,631	大手町事務所等の資産除却による除却損の発生による増
○当期総利益(当期総損失)	15,626	78,599	62,973	
費 用 合 計	1,219,831	1,246,686	26,855	

(収益の部)

○　経常収益	1,219,776	1,232,186	12,410	
運営費交付金収益	1,076,027	1,105,074	29,048	運営費交付金の使途の差異(資産取得ではなく費用に使用)による増
施設費収益	4,096	0	△4,096	施設費の交付がなかったことによる減
補助金等収益	0	411	411	新たな補助金の獲得による増
自己収入(施設運営収入等)	25,424	36,386	10,962	教員資格認定試験の受験者増による受験料収入の増
資産見返負債戻入	65,911	56,574	△9,337	運営費交付金取得資産の減価償却進行に伴う減
引当金見返に係る収益	48,317	33,740	△14,577	退職給付引当金繰入額の減少による減
○臨時利益	55	14,500	14,445	大手町事務所等の資産除却による除却損見合いの収益による増
収　益　合　計	1,219,831	1,246,686	26,855	

※　各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

令 和 ３ 年 度 決 算 の 概 況（予算額との比較）

（単位：千円）

区　　分	予 算 額	決 算 額	差引増△減額	備　　考
（収　入）	(a)	(b)	(b)−(a)	
事業費収入	1,248,299	1,249,545	1,246	
運営費事業関係収入	1,248,299	1,249,545	1,246	
運営費交付金	1,212,345	1,212,345	−	
自己収入	35,954	37,200	1,246	固定資産の売却等による収入の増
補助金	0	411	411	計画時に想定していなかった補助金の取得による増
合　　計	1,248,299	1,249,956	1,657	
（支　出）	(a)	(b)	(a)−(b)	
事業費	1,248,299	1,170,572	77,727	
運営費事業	1,248,299	1,170,572	77,727	
一般管理費	170,082	266,605	△96,523	老朽化設備の更新、施設の安全性の向上を図るために補修工事を実施したことによる増
業務経費	718,810	545,329	173,481	業務実施形態の変更による、旅費・委託費等の減
人件費	359,406	358,638	768	計画時より人員が減少したことによる減
補助金事業費	0	411	△411	計画時に想定していなかった補助金の取得による増
合　　計	1,248,299	1,170,983	77,316	

（注）各項目と合計欄の金額は、四捨五入の 関係で一致しないことがある。